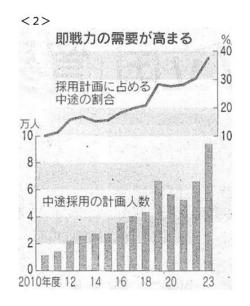
## 週間国際経済 2023 (12) No.346 04/16~04/22 金俊行(きむじゅねん)

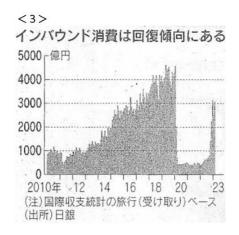
- 04/16・ドイツ、脱原発完了 世論 6 割運転延長支持でも 高まる産業電気代 高コスト: 廃炉費用、廃棄物処理 ウラン濃縮のロシア依存 風力増強、30 年再エネ8割に
- 04/17・天然ガス段階廃止合意 G7 環境相共同声明 石炭廃止時期の明示は日本が反対
- 04/18・EV 税優遇、米3社のみ テスラなど11 車種 日欧韓は対象外 テスラ2車種 GM6車種 フォード3車種
  - ・アップル、米で預金事業 年利 4.15% 全米平均の 10 倍超
- 04/19・中国、3 台に1台EV 販売競争激化 2 割値下げも 米は税制で自国優遇23 年新車 2760 万台中 900 万台 22 年: 米 81 万台、欧州主要国 153 万台、日本 7 万台
  - ・中国、1~3月4.5%成長 ゼロコロナ終了 サービス業は復調 <1> 雇用改善遅れ、力強さ欠く
- 04/20・インド人口年内世界最多 国連推計 中国上回り 14億 2860 万人
  - ・中途採用比率、最高 37% 日経調査 今年度、7年で2倍に <2> 日本型雇用に変革迫る 新卒主体の採用慣行、生産年齢人口減少で限界近づく
  - ・訪日消費「コロナ前」視野 3月181万人、2019年3月の66% <3> 消費は月3000億円超え(コロナ前年4.8兆円)、米欧や中東が寄与 中国の本格回復カギ
  - ・米商銀、融資2年ぶり減3月末 大手4行、景気懸念で慎重 米銀大手:バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ
  - ・貿易赤字最大 21.7 兆円 昨年度 資源高・円安響く <4> 輸出、消える円安の恩恵 供給制約で不振、産業構造も変化 海外生産比率 23.6% 原油、数量ベース 6.8%増も金額ベースで 70.8%増の 13.4 兆円
  - ・EU 半導体法案合意 生産拡大へ 6.3 兆円投資 補助金容認で世界シェア 2 割めざす
- 04/21・社会保険料「30%時代」最高水準 現役負担余地少なく <5> 少子化対策 財源論に壁
  - ・消費者物価 3.1%上昇 3月、19ヶ月連続プラス 電気代抑制でも高水準 <6>
  - ・欧州中銀、利上げ慎重論も 3月議事要旨 金融システム不安で
- 04/22・米仏、対中政策で温度差 首脳電話協議 「台湾海峡安定維持」仏発表言及せず
  - ・テスラ、2車種値上げ 米で2~3% 3回値下げから一転
  - ・チリ、リチウム国有化へ 生産量世界 2 位 EV 供給網リスクに <7>



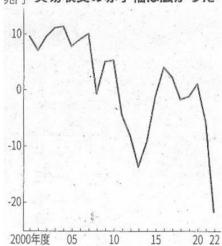
<5>



<6>







医療・介護・年金の保険料率は30%に迫る

